

地域銀行のCSR活動の背景

信金中金月報掲載論文編集委員

永田 邦和

(長野県立大学 グローバルマネジメント学部教授)

企業が社会的責任 (Corporate Social Responsibility、CSR) を求められるようになってから、長い年月が経過しました。最近では、SDGs や ESG の概念が普及していることもあり、金融機関も含めて、多くの企業が社会的責任を意識しています。フリードマンは、企業の社会的責任は利益の拡大であると述べていますが、近年では、社会的責任として、社会貢献や社会的価値の創造等もあげられています。

企業が生産活動を続けられるのは、その企業の財・サービスが社会に必要とされているからです。社会に必要とされている財・サービスを高品質、かつ、低価格で供給することも、企業の社会的責任ともいえます。しかし、費用を引き下げようとして、汚染物質を排出し環境を汚染したり、従業員に低賃金での長時間労働を強いていたりすれば、生産活動を続けることはできません。利益の拡大は、生産活動の存続とも関わっていますし、存続させるためには社会への配慮が必要になります。企業の社会的責任を、企業が組織的な経済活動を行うにあたって担う責任と定義すれば、理論的には、利益の拡大と社会的責任は両立します。CSR 活動も、企業が組織的な経済活動を行うにあたって担う社会的責任を果たすための活動と考えれば、多くの企業が CSR 活動に取り組んでいるといえます。

地域金融機関は、地域の主要企業であることから、地元企業や住民、自治体等から地域貢献や社会的責任を果たすことを求められていますので、CSR 活動に積極的に取り組んでいます。筆者は、高崎経済大学の森祐司教授と共同で、地域銀行の CSR 活動の背景を研究しています。以下では、研究成果の一部を紹介させていただきます。なお、データの制約で、分析対象は地方銀行と第二地方銀行のみですが、参考にしていただけると幸いです。

筆者達が利用した東洋経済新報社の「CSR 調査」では、全上場企業と主要未上場企業に対して、各社の CSR の取り組み状況をアンケートにより調査しています。調査項目は、CSR 全般と、ガバナンス・法令順守・内部統制、雇用・人材活用、消費者・取引先対応、社会貢献、環境等です。アンケートは任意ですので、毎年多くの項目を回答している銀行もあれば、一部の項目しか回答していない銀行や、回答すらしていない銀行もあります。また、「実施済み」や「導入済み」の回答が多い銀行もあれば、そうでない銀行もあります。このように、CSR 活動には地

域銀行間で大きな差があります。筆者達は、地域銀行の CSR 活動の情報開示や実施状況と財務内容やガバナンス構造、地域経済の関係を計量経済学的手法で分析することで、地域銀行の CSR 活動に影響する要因を明らかにしています。

地域銀行の CSR 活動や情報開示に影響する要因は、収益構造や規模、上場の有無、外国人投資家の株式保有、本店所在都道府県の将来人口です。役務取引等収益が経常収入に占める比率が低く、収益源が限られる（手数料収入が少ない）銀行ほど、CSR 活動に積極的であるという結果が得られました。このことは、収益源が限られる銀行が、新しい収益源を増やすために、CSR 活動に取り組んでいる可能性を示しています。また、規模が大きい銀行も CSR 活動に積極的です。規模が大きい銀行は、経営に余裕があるので、短期的には利益を生まない CSR 活動に積極的に取り組めると考えられます。

上場銀行は、非上場銀行よりも、CSR 情報の開示や活動に積極的です。上場している銀行は、機関投資家等から CSR 関連の情報を開示することを求められています。さらに、上場銀行は、様々な場で CSR 関連の情報を開示していますので、他で開示した情報を「CSR 調査」においても利用できます。非上場銀行よりも、「CSR 調査」への回答が容易であることも、理由としてあげられます。海外では ESG 投資が日本よりも活発な状況を踏まえると、海外の投資家は地域銀行の CSR 活動に強い関心を持っていると予想できます。筆者達の分析でも、外国人投資家が多数の株式を保有している銀行は、CSR 活動に積極的になることが示されました。

地域経済との関係では、2045年の将来予想人口の現在比が高く、将来人口の大幅な減少が予想されていない都道府県の地域銀行ほど、CSR 活動に積極的であるという結果が得られました。大幅な人口減少が予想されている都道府県では、家計の消費や労働供給も減少し、地方公共団体の税収も減少することから、経済的にゆとりがなくなります。また、地域銀行の顧客も減少するので、地域銀行も CSR 活動に取り組む余裕がなくなります。それゆえ、大幅な人口減少が予想される都道府県の地域銀行ほど、CSR 活動に消極的になります。

以上の研究成果を踏まえると、地域銀行にとって、CSR 活動は、余裕がないと取り組めない活動ということになります。現在、地域金融機関には、借り手企業の脱炭素等の支援が求められています。今後は、地域金融機関の借り手の ESG 活動の支援等についても研究していきたいと思います。現時点の研究成果は、長野県立大学の紀要『グローバルマネジメント』の第11号に掲載されます。御関心があれば、是非、御覧ください。なお、論文の作成において、信金中央金庫 地域・中小企業研究所の品田雄志氏より有益なコメントをいただきました。改めて御礼申し上げます。